若者たち（大学生）にとっての金融リテラシーの意義

ー 視点をかえて ー

The Significance of Financial Literacy for Youth (Students)

ー From Another Perspective ー

2022年3月11日

日本保険学会　関東部会　報告用資料

大蔵　直樹

OKURA Naoki

目　次

序　章　問題の所在および研究の目的　3-5

第Ⅰ章　金融リテラシーの定義：理論的発展の態様　6-7

第Ⅱ 章　研究の材料　8-11

第Ⅲ 章　研究の方法　12-14

第Ⅳ 章　結果と解釈　15-17

第Ⅴ 章　結論　18-22

序章　問題の所在および研究の目的

序章の要旨：金融リテラシーの達成度を測る基準が設問への『正答(率)』となっている現状には、見逃されがちな重要な論点が存在する。本論文は、若者たちにとっての金融リテラシーの意義を議論の主題とし、「これから」という時間軸を持ち込み、若者たち一人ひとりがWell-being向上を図るために社会的課題への関わりも視野に入れることが重要と捉え、考察を行う。

1．研究の対象

若者たち（大学生）を対象とする

2．研究の主題

若者たちにとっての金融リテラシーの意義を主題とする

3．研究の材料

令和元年度「生活保障に関する調査」等を材料とする

4．重要な論点の所在

（1）「正答(率)」による評価　論点 ①

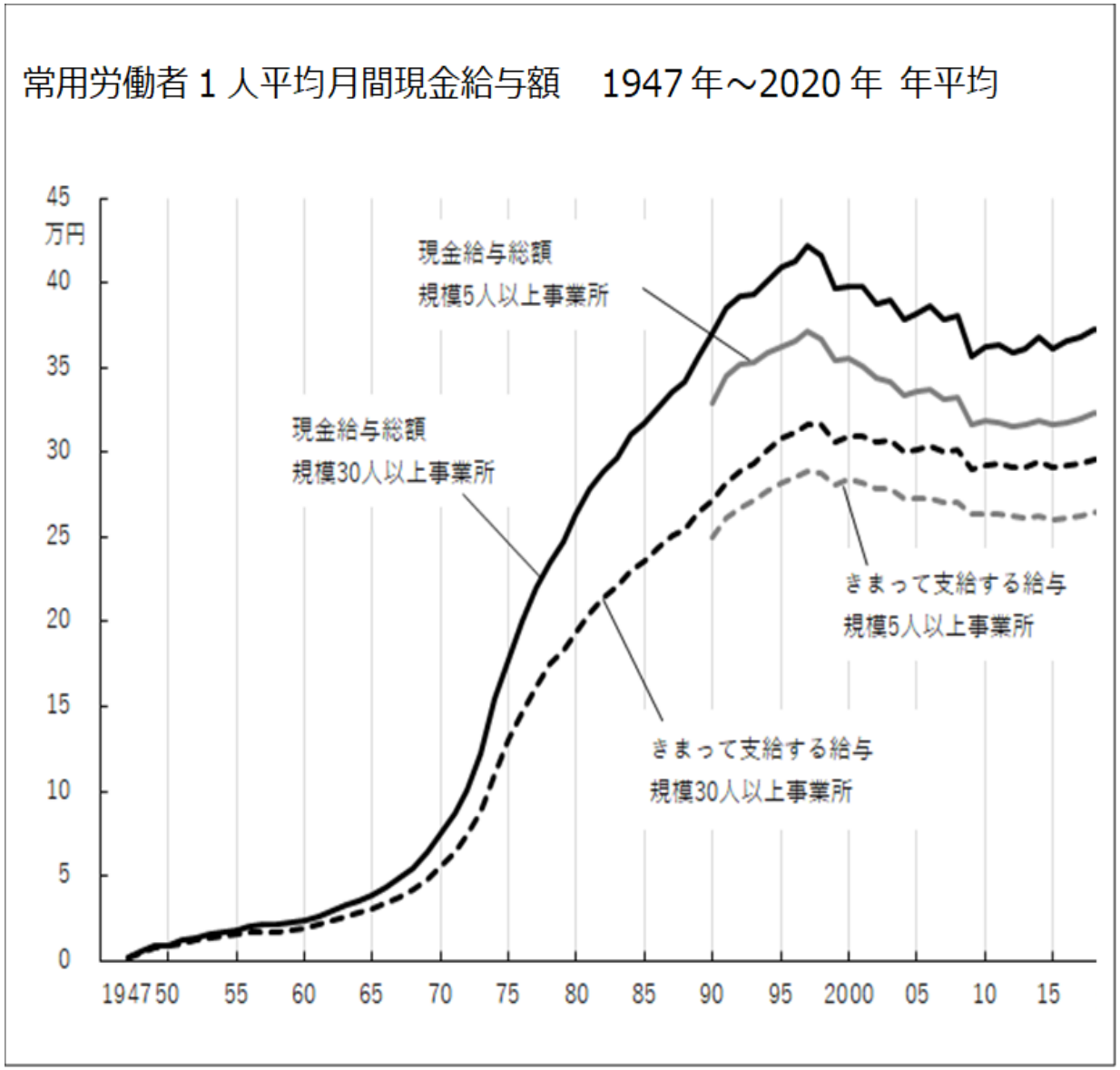
（2）若者たちにとっての「これから」と金融リテラシーの意義　論点 ②

5．若者たちの「これから」

要因	内容
雇用形態の変化	組織で働く者の半数は、雇用関係のない人たちとなる。
市場の変化	中高年中心の市場となり、健康・意欲・専門知識がカギとなる。
高度の競争社会	知識労働者が働き手の中核となり、高度に競争的な社会となる。
主役の交代	主役の座が知識労働者となる。
保護主義の復活	20世紀には農業が力を失った。今日、製造業が農業に似た道をたどりつつある。その変化が、新たな保護主義をもたらす。
グローバル企業の未来	今後、グローバル企業のトップマネジメントにとってもっとも重要な仕事は、従来の現場のマネジメントではなく、「利害当事者間の利害のバランスをとること」になる。
アメリカンドリーム消滅	アメリカの大部分の国民は「子供は親以上の世代より裕福になれそうもなく、成功の機会も少ないだろう」（Patric、2019、邦訳）と思っている。日本の若者たちに関しては「将来、両親よりもたくさん稼ぐようになると思うか」との質問に日本の16～34歳が肯定的に捉えている割合は世界各国の若者と比べて最低であった、（Zielenziger、2013、邦訳）とされる。
SDGs、脱炭素	グリーンエコノミー（2030年、2050年まで目標達成というの社会的課題）

（注）Drucker（2002）の内容に一部を加え、筆者作成

参考（1）：日本：親世代の裕福さには追い付かない



（出典）労働政策研究・研修機構（2021）

将来への展望

英国の調査機関 Ipsos Mori が2014年に行った調査において、日本の30歳未満の世代からみて「自分たち子ども世代は親世代より豊かな暮らしができるのか」との質問に、「良くなる」との回答を行ったのは、41%であった。（連合総研、2019）

6． 議論の鍵: 視点をかえて

「視点をかえて」とは　a）従来の視点 ＋ b）従来にない視点　による議論の展開

具体的には

達成度を測る指標としては効果的

（1）a) 従来の視点：正答(率)　＋　b) 従来にない視点： DK（“don't know ”）に着目　・・・・・・

論点 ①

先行研究	内容（筆者試訳）
家森(2016)	知識の水準やその影響を分析できる
Tennyson(2011)	設問回答の正答率にて高い、低いと評価

先行研究	主題	内容（筆者試訳）
Lusardi and Tufano(2009)	DKの水準	DK回答者の金融知識：最も低い水準
Sekita(2011)	DKの割合	DK回答者の割合についても分析
柳瀬(2017)	DKの分析	①DKを誤答と取扱う、②サンプルから除外、2通りの分析（中島、2018)

他の分野：DK研究の成果

先行研究	主題	内容（筆者試訳）
Faulkenberry and Mason(1978)	DKの意味	知識が少ない程、教育水準が低い程、DK回答が多くなる
Mondak（2001）	DKの取扱い	信頼性を損ねるため外れ値としてリストワイズ削除する
神林(2005)	DKの意味	個人の行動との関連を示す重要な情報

（2） b) 従来にない視点：金融リテラシーを身に付けることの意味、そして若者たちにとっての「これから」身に付けて終わりではなく、自分に何がもたらされるか、そして社会にとって何がもたらされるか　・・

論点 ②

個人のWell-being　＋　社会全体のWell-being

先行研究	提唱者	内容
保険毎日新報(1932)	Coolidge (米国第30代大統領)	青年男女諸君は・・・・自分自身の将来のため保険を利用してもらいたい
宇沢(1998)	宇沢弘文	教育は・・・・幸福な人生をおくる・・・・ことをたすける
Duru-Bellat(2021)	Marie Duru-Bellat	知識を得るだけでなく豊かな人生を送れるように支援する

先行文献	内容（筆者試訳）
WHO憲章(1946)	肉体的にも、精神的にも、社会的にもすべてが満たされた状態にあること
OECD(2017)	個人と社会の経済的幸福を向上

7． 研究の目的

（1）若者たちにとっての金融リテラシーの意義の考察

（2）金融リテラシーの捉え方に対する問題提起

（注）本研究は、金融保険教育に関して、政策過程論および国際関係論の切り口から考察するものではない。

第Ⅰ章　金融リテラシーの定義：理論的発展の態様

第Ⅰ章の要旨： Houston（2010）は71本の先行研究をサーベイし、金融リテラシーの定義を含むものが7本（9.9%）に過ぎないことを明らかにした。本章は、金融リテラシーの定義の時期区分毎の発展の態様を明らかにし、若者たちにとっての「これから」を考え、若者たちが金融リテラシーを身に付ける意義を議論の主題とする。

1．金融リテラシーの定義の5つのカテゴリー

Kimiyaghalam and Safari（2015）、駒村（2015）

① 金融概念の知識
② 金融管理の能力
③ 金融の決定のスキル
④ 将来に向け金融計画を立てる
⑤ 自分と社会全体のWell–being　　社会を豊かにし、私たち一人ひとりの人生を豊かにする

2．金融リテラシーの定義の理論的発展の時期区分

① 第1の時期：1990年前後：米・英・日の金融危機：金融リテラシーの重要性
② 第2の時期：21世紀：金融Well-beingの重視
③ 第3の時期：リーマンショック以降：金融リテラシーの達成度の測定
④ 第4の時期： SDGs 2015年の国連サミットにおいて全会一致で採択
⑤ 本論文の文脈：自分のWell-beingと社会的課題を結び付けて捉える

3． 金融リテラシーの定義の理論的発展の態様

① 第1の時期：1990年前後：米・英・日の金融危機：金融リテラシーの重要性

先行研究	定義（筆者試訳）	該当するカテゴリー
Schagen and Lines(1996)	金銭の管理、金融に関する知識、スキル、態度	①②③

② 第2の時期：21世紀：金融Well-beingの重視

先行研究	定義（筆者試訳）	該当するカテゴリー
Orton(2007)	金融面のwell–beingに影響する財務状況につき、分析、管理、コミュニケーションする能力。計画を立て、将来のライフイベントのための能力を含む。	②④⑤

③ 第3の時期：リーマンショック以降：金融リテラシーの達成度の測定の開始

先行研究	定義（筆者試訳）	該当するカテゴリー
Lusardi and Tufano(2009)	個人は金融スキルを必要とする。経済および金融の知識が、貯蓄行動や資産選択行動に関わる決定に影響を及ぼす。 また、3つの質問を設定し、1000人の被験者のデット・リテラシー測定も行った。	①③

④ 第4の時期： SDGs 2015年の国連サミットにおいて全会一致で採択

先行研究	定義（筆者試訳）	該当するカテゴリー
OECD(2017)	金融概念やリスクに関する知識と理解、そして、その知識と理解を応用し、様々な金融的な状況で効果的な意思決定を行い、個人と社会の経済的幸福を向上させ、経済生活への参加を可能にするスキル、動機、自信。	①③⑤

⑤ 本論文の文脈：自分のWell-beingと社会的課題を結び付けて捉える

本論文の文脈	該当するカテゴリー
Well-beingを示す内容については、1946年のWHO憲章（前文）に「健康とは、完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」（日本 条約第1号、1951）とされている。本論文は、その記載も踏まえて、一人ひとりだけではなく、社会全体が質の良い状態であると認知すること、という文脈にて金融リテラシーを位置付ける。	①②③④⑤

第Ⅱ章　研究の材料

第Ⅱ章の要旨：論点①（正答(率)＋DKに着目）に関わる研究の材料、および論点②（金融リテラシーを身に付ける意味＋若者たちにとっての「これから」）に関わる研究の材料（1）ならびに（2）を明らかにする。

1．論点①に関わる研究の材料

（1）生活保障調査：金融保険関係の 6 問から若者たちに関わるデータを抽出

① 生活保障調査の個票データ(4,014名）より、＜18-24歳＋学生＞　との属性にてスクリーニング（119名抽出）

② 主観的意識調査の、＜詳しくない＞　との回答にてスクリーニング（97名抽出）

2．論点②に関わる研究の材料（1）

（1）生活保障調査：将来の生活設計に関する質問から若者たちに関わるデータを抽出

① 生活保障調査の119名（18-24歳＋学生）のデータより、＜生活設計：はい＞　との回答を抽出（20名）

② 20名のデータより、何年後かを自由記入したデータ（18名）を確認

3．論点②に関わる研究の材料（2）

（1）第１のライフイベント（就労時）：加入意思表示を求められる制度

① 団体定期保険　② 社内預金制度　③ 財形住宅および財形年金制度　④企業型確定拠出年金　⑤ 従業員持ち株会制度

参考（２）：生活保障調査：金融保険関係の６問

①　保険関係3問

F12(1)	生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女別に差異はない	誤	男女別保険料
F12(2)	定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる	誤	定期保険
F12(3)	ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない	正	ガン保険の免責期間

②　金融関係3問

F12(4)	一時的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する	誤	分散投資 株式投資
F12(5)	お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい	正	固定金利 預金金利
F12(6)	一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する	誤	債券価格

参考（３）：生活保障調査：６問の正答率、誤答率、DK率

①　保険関係3問

		正答率	誤答率	DK率
保険（１）	学生	34.5	29.4	36.1
	全体	51.0	27.4	20.1
保険（２）	学生	37.0	17.6	45.4
	全体	21.8	56.7	21.4
保険（３）	学生	25.2	29.4	45.4
	全体	39.6	36.4	24.0

②　金融関係3問

		正答率	誤答率	DK率
金融（４）	学生	16.8	36.1	47.1
	全体	45.4	17.1	37.4
金融（５）	学生	37.0	16.8	46.2
	全体	51.4	17.7	30.9
金融（６）	学生	30.2	18.5	51.3
	全体	19.2	37.7	43.0

参考（４）：生活保障調査：主観的意識調査

Q.49(1)　あなたは金融や保険に関しての知識をどの程度お持ちですか

（エ）あまり詳しくない　（オ）まったく詳しくない　の回答　＋　学生（18-24歳）　で抽出

参考（５）：生活保障調査：生活設計

Q.2　あなたは、ご自身やご家族の将来をどのようにしたいか、
そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった
具体的な生活設計を立てていますか

はい　との回答を抽出

SQ.1　それはだいたい何年ぐらい先のことですか

□□年ぐらい先のことまで　自由記入の回答を集計

（□□は自由記入）

第Ⅲ章　研究の方法

第Ⅲ章の要旨：論点①に関しては折半法およびクラスター分析を採用し、論点②（１）に関しては顕示選好および時間選好の考え方を用いる。論点②（２）に関しては、実践の場における金融リテラシーの活用可能性について検討する。

１．論点①に関わる研究の方法（金融保険関係の6つの設問）

①　折半法の採用

概要：金融３問と保険３問との二つに折半し、「正答」、「誤答」そして「DK」に関する相関係数および信頼性係数を求める「折半法」(安本ら、1981)を採用する。

目的：折半法により算出された相関係数および信頼性係数により、「正答」を中心に考察してきた従来の議論ではなく、「DK」に視点を当て考察することの妥当性を検証する。

②　クラスター分析の採用

概要：金融保険関係の６問に関わる回答データを材料とし、「クラスター分析」を採用し、統計ソフトRを使用し、樹形図の描出を行う。

目的：金融保険関係の６問の「正答」、「誤答」そして「DK」を変数とし、それぞれの変数間の距離という結果(安本ら、1981)を図示したものは樹形図として描くことができる。その樹形図は変数間の距離をうまく表現しており、変数間の系統性を明らかにしてくれる。

2．論点②に関わる研究の方法（１）（将来の生活設計に関する質問）

① 顕示選好（選択の意味）

概要：生活保障調査の第２問の「はい」という回答に「顕示選好」の考え方を応用することにより、将来の生活設計を選択する人、選択しない人、の割合を把握することができる。

目的：「顕示選好」の考え方より、若者たちの現在と将来の生活設計の「バランスに関する価値観」（仲田、2021)を分析する。将来の生活設計を行っていない若者たちの割合は、金融リテラシーを身に付けることで将来設計を行う潜在的可能性というベクトルの大きさを示唆している。

② 時間選好

概要：生活保障調査の第２問に「はい」との回答に、「何年ぐらい先のことか？」の質問に対する、具体的な年数を確認した。目の前のことより将来のことを考えるという人生設計、すなわち「時間選好」の考え方を、その年数に適用し応用する。

目的：将来の生活設計に肯定的な若者たちにとって、はたしてその将来とは何年ぐらい先なのか、を確認することが目的である。

時間選好性をKenneth J. Arrowが説明する。

「基本的な論点は、未来に対してどの程度関心をもつかということです。つまり現在に対してどの程度未来に重点をおくかということです」（宇沢、國則、1997、p.9）。

③ 「顕示選好」および「時間選好」

本論文の文脈からの捉え方

目的：若者たちの二つの選好結果を通じて、さらなる考察につなげる。

3．論点②に関わる研究の方法（２）（就労し加入意思表示を求められる制度）

下記①、②、③、⑤の加入に向けての意思表示および④に関わる商品組み合わせ・選択に際し、生活保障調査の6つの設問のどのポイントを活用できるか、金融リテラシーのカテゴリーの①ー⑤をどのように活用できるかについて整理する。

① 団体定期保険（意思表示による自由加入）

制度の概要：団体定期保険（Bグループ）は、一般的に保険料が割安であり、告知も簡単で加入しやすいうえ、剰余金が生じた場合には配当金が支払われるなど加入者にとってメリットのある保険である。

② 社内預金制度（意思表示による自由加入）

制度の概要：制度に加入すれば、会社が給料から天引きして積み立てがなされる。通常金利より高く設定されており、利用価値はある（西村、2016）。

③ 財形住宅制度および財形年金制度（意思表示による自由加入）

制度の概要：勤労者財産形成貯蓄と呼ばれるもので、一般財形制度以外に住宅取得を目的とする財形住宅制度、および基本的に60歳以降に年金として受け取ることができる財形年金制度がある。財形住宅制度および財形年金制度についは、両者を合わせて550万円までは非課税扱いとなる（西村、2016）。

④ 企業型確定拠出年金制度（商品組み合わせ・選択につき自由裁量）

制度の概要：会社が責任を負うのは掛け金の拠出までで、資産運用は個々人の判断で行う。掛け金や運用期間中の運用益も非課税である（山崎、2021）。

⑤ 従業員持ち株会制度（意思表示による自由加入）

制度の概要：生従業員が自社株を積み立て購入することを支援する仕組み。申し込めば、給与や賞与から一定額を天引きし、自社株を買い付けてくれる。東京証券取引所の調査では上場企業の約9割が持ち株会を設けている。最大のメリットは、持ち株会を実施する企業の約97％が採用する「奨励金」。購入時に会社が一定の割合で購入金額を上乗せしてくれる（大松、2021）。

第Ⅳ章　結果と解釈

第Ⅳ章の要旨：論点①に関する解析の結果、DKおよび誤答に焦点をあてて考察を行うことが合理的であり、論点②（１）に関する分析の結果、若者たちが将来の生活に価値を見出している割合が低いこと、および「これから」についても10年程度の先のことしか生活設計を行っていないこと、さらに論点②（２）の実践の場における意思表示に関する考察の結果、測定される知識の理解度や達成度だけでなく、能力、スキルに加え、自分のWell-beingと社会的課題を結び付けた判断が求められるという解釈を行った。

１．論点①に関わる結果と解釈（金融保険関係の6つの設問）

（１）折半法

① 結果

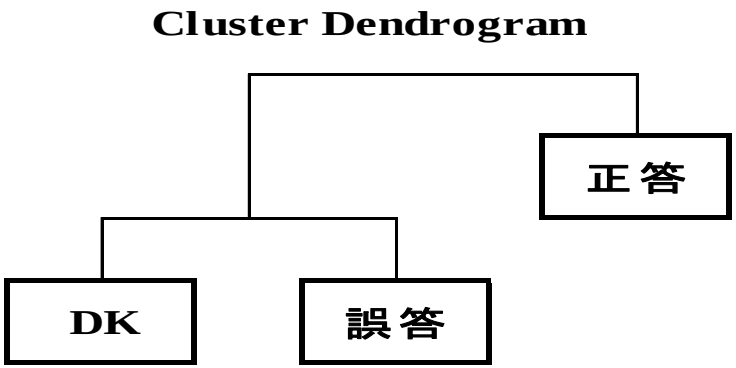
	相関係数	信頼性係数
正答（率）	0.3563	0.5254
誤答（率）	0.7888	0.8819
DK（率）	0.9002	0.9475

② 解釈

DK(率)の相関係数および信頼性係数が、３つの尺度の中で最も高いことから、金融３問および保険３問に関する問の回答に関し、DKに焦点を当て考察を行うことが最も合理的である。

（２）クラスター分析

① 結果



② 解釈

Rにより描出した樹形図(Cluster Dendrogram)が、DKと誤答との距離が近いことを示している。

描出の結果は、金融保険関係６つの設問に関する回答の考察に際し、まずDKと誤答とに焦点を当て考察を行うことが合理的であるという解釈を可能にする。

2．論点②（1）に関わる結果と解釈

（1）顕示選好

① 結果

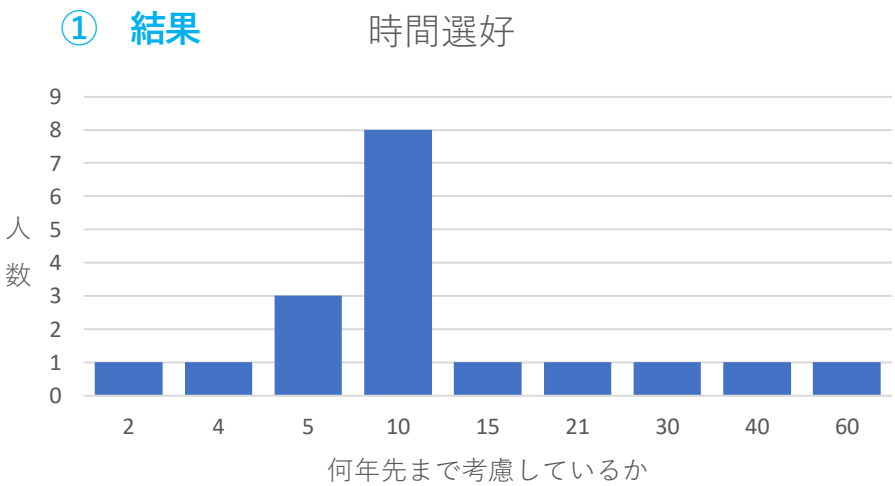
② 解釈

生活保障調査の第2問（将来に対する生活設計を立てているか）に対して「はい」と回答した若者たち119名のうちの20名（16.8%）という数値は、現在と将来を比べ、将来の生活に価値を見出していることを示している。

将来の生活設計を行っていない若者たちの割合（約83%）は、金融リテラシーを身に付けることで将来設計を行う潜在的可能性というベクトルの大きさを示唆している。

（2）時間選好

① 結果



② 解釈

さらに、生活保障調査の同設問の「生活設計は何年ぐらい先のことまでか」について具体的に記入回答を依頼する継続問いに対し、20名のうち18名の回答が右グラフの通りである。約半数の8名が10年先との回答を行っている。10年先ということは、28歳～34歳ということである。

この結果は、若者たちにとって「これから」ということを目的意識をもって主体的に捉えない限り、近い将来(10年先)のことしか考えないということを示している。

3．論点②（2）に関わる結果と解釈

① 結果

図表Ｘ．　就労後に加入意思表示を求められる制度　（筆者作成）

項番	制度名	6つの設問		筆者が提唱する、是認(may)し意思表示のため活用できる認知枠				
		活用可否	活用知識	①金融知識	②管理能力	③スキル	④金融計画	⑤Well-being
1	団体定期保険	○	定期保険	○	―	○	―	○
2	社内預金制度	×	―	○	○	―	―	○
3	財形住宅制度・財形年金制度	×	―	○	―	○	○	○
4	企業型確定拠出年金制度	○	分散投資	○	○	○	○	○
5	従業員持ち株会制度	×	―	○	○	○	―	○

② 解釈

生活保障調査の6つの設問に関しては、1. 団体定期保険に関して定期保険についての金融リテラシーを、加入するか否か判断に活用可能であり、そして、4. 企業型確定拠出年金制度における商品選択に際して分散投資についての金融リテラシーを活用可能である。

金融リテラシーの定義の5つのカテゴリーに関して、すべての制度に活用可能なのはカテゴリー①および⑤である。カテゴリー①は項番 1.～5.の各制度への加入もしくは商品選択に、カテゴリー⑤は、自分のWell-beingと社会的課題を結び付ける判断に、活用可能である。

とりわけ、カテゴリー⑤は、社会的課題であるSDGsが若者たちの間で急速に認知度が増していることから、今後、若者たち自らのWell-beingの実現との間に強い関わりを持って位置づけられるようになると考える。

第Ⅴ章　結論

第Ⅴ章の要旨：本章においては、視点をかえて考察したことについて、および、研究の目的（１）ならびに（２）について総括し、そして理論的貢献、示唆ならびに今後の課題についてのまとめをおこなう。

１．視点をかえて考察した結果について

（１）論点①について（折半法およびクラスター分析）

生活保障調査の金融保険関係設問の回答結果を折半法およびクラスター分析にて解析した結果、DKならびに誤答という回答に着目することが合理的であるとの解釈を導き出した。これは、従来の視点（正答に着目）に加えて、新たな視点（DKおよび誤答）にも着目することの妥当性を示しているものである。若者たちにとっての金融リテラシーの意義の考察に関して、とりわけ回答結果に多くの割合を占めるDKに着目することとした点に、本論文の理論的貢献があると考える。

（２）論点②（１）について（顕示選好および時間選好）

生活保障調査の設問の回答結果を顕示選好ならびに時間選好の考え方について分析した結果、若者たちが自分たちの将来に確信ともいえるものを抱いていないこと、および自分たちの老後といえる年代までも見通した対応もおこなっていないとの解釈を導き出した。

2022年4月より高校における金融教育にて「生涯の収支計画」を考えることが盛り込まれており、そのような教育を受けた若者たちの世代には、顕示選好も時間選好も変化することが期待される。

（３）論点②（２）について（５つの制度加入の意思表示）

加入するか否かの判断の根拠として、金融リテラシーのカテゴリー①および⑤、ならびに①～⑤を活用することが、若者たちにとって合理的である、との解釈を導き出した。

2．「正答(率)」による評価　論点①

（1）正答＝設題側の視点に沿った回答 ⇒若者たちにもたらす正解志向（高部、2020）

正答を求めることは、若者たちに権威の側から正解を求めている（高部、2020）ものといえる。「十代後半の若者たちがもっている、資質、才能、夢(アスピレーション)はきわめて多様、異質であって、一つの基準によって、順序づけたり、判断することはできない」と宇沢（1998）が述べ、Keynes（1941、邦訳）も「意見が種々異なることが重要である」とする。本論文は、若者たちにとっての「これから」に重要な鍵となるのが、自分で考え自分のために、および社会的課題も視野に入れ切り拓くことだと考えており、金融リテラシーという主題もその埒外ではないと考えている。

（2）模範解答

坂井（2021）は「人生や社会の諸問題・・・・模範解答などどこにもありはしない」と述べる。実践の場面では、金融リテラシーのカテゴリーの①だけでなく②～⑤も含めた活用が求められる。

3．若者たちにとっての金融リテラシー　論点②

Well–beingの形や内容は若者たち一人ひとり違っている。したがって、DKであれ誤答であれ、自分自身の解を問い尋ね、金融リテラシーのカテゴリー①だけでなく、①～⑤を使い切る力をもつこと、それこそが金融リテラシーの自立した使い手になるということである。

特に本論文が着目する金融リテラシーのカテゴリー⑤は、若者たちに自分のWell-beingと社会全体のWell-being、そしてSDGsという社会課題とを結びつける有力なものとなるであろう。

4．理論的貢献：（DKに着目：絶えざる「問いかけ」）

理論的貢献（1）：DKに着目（絶えざる「問いかけ」）

中村(2007)は「対象の全体像をつかむには、あるときは自分の側から、あるときは相手側から、・・・・、というふうに視点をかえてものを見ることが必要だ」と視点を変えることの意義について述べている。

本論文は、正答(率)＝設題者からの視点、DKおよび誤答＝回答者の視点、と捉え考察を行い、自分としての解を持つことの重要性を明らかにした。自分の解を見出すため問い続けることは、若者たちにとっての生きる力に資すると考える。

理論的貢献（2）：金融リテラシーの定義の史的発展と5つのカテゴリー

金融リテラシーの定義の時期区分毎の発展の態様を、該当する5つのカテゴリーにより分析することにより明らかにした。 5つのカテゴリーを活用することは、若者たちにとっての「これから」を考え、若者たちが金融リテラシーを身に付ける意義の考察に資すると考える。

5．示唆：カテゴリー①だけでなく②～⑤の重要性

＜事例＞　企業型確定拠出年金制度

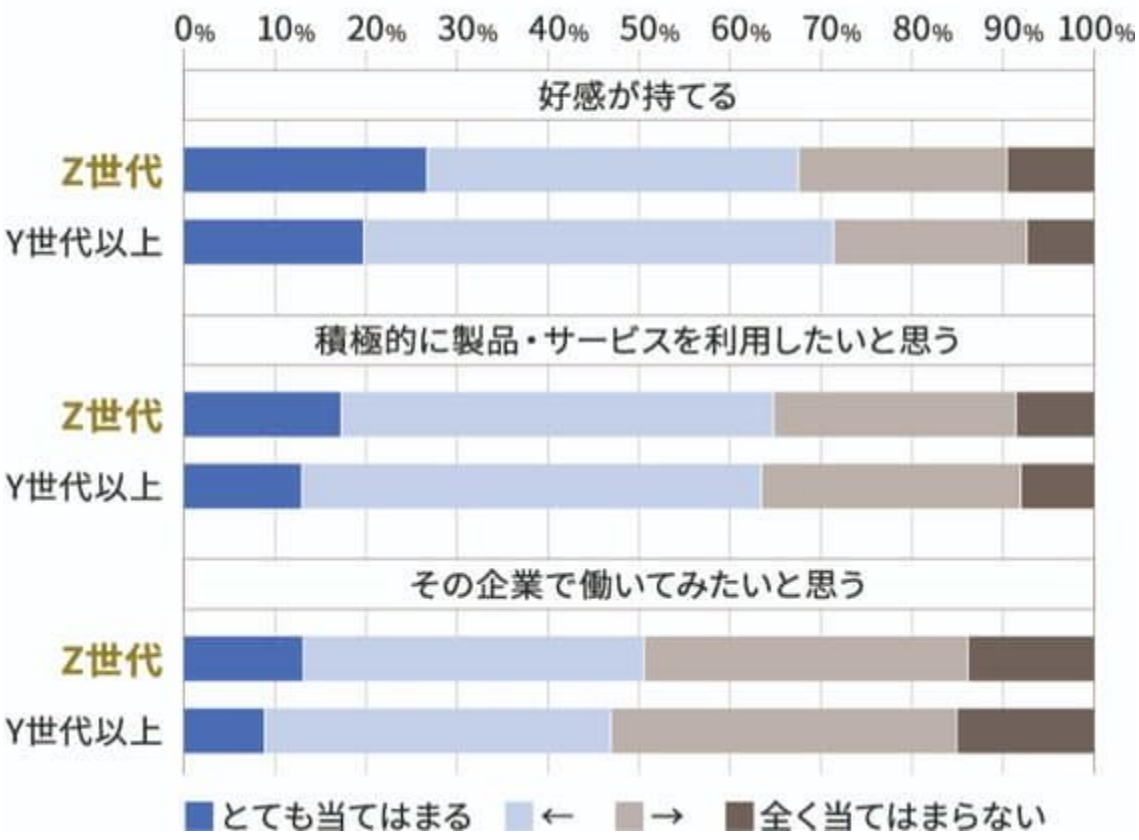
金融保険6問の中の＜分散投資＞に関する知識は商品選択の意思決定に役立つ。しかし、パフォーマンスの維持・確保のためには、カテゴリー②（管理）、すなわち、定期的なポートフォリオの見直しが必要である。

また、若者たち自らのWell-beingと社会全体の課題を結び付けて捉え、商品選択を行うためには、カテゴリー⑤を身に付けていることは、とても重要となる。

カテゴリー⑤は、若者たちに、自分のWell-beingと社会全体のWell-being、そしてSDGs・脱炭素という社会課題とも結びつける有力なものとなるであろう。

参考（6）：若者たちのSDGｓに対する関心の高さ

図表2　SDGsや社会的課題への取り組みを行う企業に対する印象



（出典）日本経済新聞　「Z世代サステナブル意識調査」

「『とてもあてはまる』はいずれもZ世代の方が高い」日本経済新聞（2021）

6．本研究の限界

（1）時間選好性に関するサンプルサイズが限定的であること

（2）政策過程論の視点から金融リテラシーを主題に考察を行わなかったこと

7．金融リテラシー研究の今後の展望

（1） 若者たちへのキーワード

金融行動（活用する）には、「問い」を立てることから始めよう

田中(2020)が述べる「答えられないということは、問われているものの否定にはならない」という言葉から、金融リテラシーの活用に向けて若者たち自身の行動変容が重要である、との指摘が可能になる。

伊達公子は「日本の教育は正解を求めがち。正解がどうこうでなく、自分で考え、行動させる大切さ」(原、2021)を養うことである、と述べる。

橋本(2001)は「わからないは、スタート地点」とし、わからないに対応する方法は「自分の頭に問うことだけ」とする。佐伯胖(1975)は「『わかる』とは『絶えざる問いかけを行う』ことである」と述べる。

（2）社会全体のWell-beingに関心をもっている若者たちの増加

研究の目的（1）

社会課題の解決：自分のお金だけでなく、社会に循環する資金全体が社会課題の解決に向かう意義と、そのための「解」を自らの力で導き出すという意義。

研究の目的（2）

金融リテラシーの捉え方：若者たちが身に付けることにより社会全体に良い影響を与える。そういう効果が期待できる。「Ｚ世代がお金を動かす時代」(小木曽、2022)の到来。

参考文献

邦文文献

Arrow, KJ. (1997)「現代と将来のバランス」宇沢弘文、國則守生編（1997）『地球温暖化と経済成長：日本の役割を問う』」岩波書店、p9。

宇沢弘文（1998）『日本の教育を考える』岩波書店。

岡部光明（2014）「最近の 経済学の動向について：特徴、問題点、対応方向」『Keio SFC Journal』、14(1)、238-248。

小木曽麻里（2022）『Z世代、投資の主役に』日本経済新聞、2022年1月19日、朝刊、29面。

神林博史（2005）「政治的態度におけるDK回答と政治的行動」『社会学評論』56（2）、452-467、DOI:10.4057/jsr.56.452

駒村康平（2021）『みんなの金融：良い人生と薄い社会のための金融論』新泉社。

Keynes,J.M.（1941）『雇傭・利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社（“*The General Theory of Employment, Interest and Money,*” Macmillan and Co., Limited, London)

坂井修一（2022）「サイバー万とボーグ」『うたごごろは科学する』日本経済新聞、2022年2月20日、朝刊、28面。

Zielenjiger,M.（2013）「ひきこもり：現代日本社会の「行きづまり」を読み解く」内田由紀子訳、河合俊雄、内田由紀子編『「ひきこもり」考』創元社、6–26。

公益財団法人生命保険文化センター（2019）『生活保障に関する調査』Retrieved, August 24, 2021, from https://www.jili.or.jp/research/chousa/1320.html

世界保健機関（1946）『』世界保健機関憲章 日本 1951年6月26日 条約第1号』Retrieved, February 13, 2022, from https://www.mhlw.go.jp/mofaj/files/000026609.pdf

田中美知太郎（2020）『古代哲学史』講談社。

高部大門（2020）『ドリーム・ハラスメント：「夢」で若者を追い詰める大人たち』イーストプレス。

大松佳代（2021）『従業員持ち株会：奨励金で積立額上乗せ』日本経済新聞、2021年5月15日、朝刊、30面。

Duru-Bellat Marie（2021）「学歴での就職固定化避けよ」『経済教室』日本経済新聞、2021年11月3日、朝刊、27面。

仲田泰祐（2021）「対コロナ、各国の価値観影響」『経済教室』日本経済新聞、2021年12月3日、朝刊、35面。

中村明（2007）『悪文：裏返し文章読本』筑摩書房。

西村隆男（2016）『社会人なら知っておきたい金融リテラシー』祥伝社。

橋本治（2001）『「わからない」という方法』集英社。

Patric,J.Deneen.（2019）『リベラリズムはなぜ失敗したのか』角敦子訳、原書房（“*Why Liberalism Failed,*” 2018）。

原真子（2021）『盛田正明×伊達公子：テニスを語る（下）』日本経済新聞、2021年4月15日、朝刊、3面。

保険毎日新報（1932）『米John Calvin Coolidge Jr.の言葉』第5351号、1932年7月6日、1面。

安本美典、本多正久（1981）『因子分析法』培風館。

柳瀬典由（2017）「死亡保障ニーズと金融保険リテラシー」『生命保険論集』金融・保険リテラシー特別号、161-178。

山崎俊輔（2021）『勤務先の企業年金』日本経済新聞、2021年6月26日、朝刊、24面。

家森信義（2016）「保険加入時に比較する契約者の特徴と保険満足度『平成27年・生命保険に関する全国実態調査』に基づく分析」『保険学雑誌』第635号、163–183、DOI:10.5609/jsis.2016.635_163

連合総研（2019）『連合総研レポート』第32巻第6号No.348、連合総合生活開発研究所、Retrieved, October 15,2021,from https://www.rengo-soken.or.jp/dio/dio348.pdf

労働政策研究・研修機構（2021）『常用労働者１人平均月間現金給与額：1947-2020年』 Retrieved, November 23,2021,from https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0401.html

海外文献

Drucker,P.F.（2002）.*MANAGING IN THE NEXT SOCIETY*, New York:St.Martin's Press.

Faulkenberry, D.G.andMason,R..(1978).Characteristics of Nonopinion and No Opinion Response Groups,Public OpinionQuarterly,42(4),533-543.

Houston,S.J.(2010).MeasuringFinancialLiteracy,The Journal of Consumer Affairs,44(2),296–316.

Kimiyaghalam,F.,& Safari,M.(2015).Review papers on definition of financial literacy and its measurement, SEGi Review ISSN: 1985.5672, vol.8, 81–94.

Lusardi,A,.&Tufano,P.(2009).DebtLiteracy.FinancialExperiences,and Overindebtedness,NBER Working Paper 14808,1–46.

Mondak,J.J.(2001).DevelopingValidKnowledgeScales,American Journal of PoliticalScience,45(1),224-238

OECD.(2017).PISA 2015 Assessment and Analytical Framework, Paris:OECD Publishing,DOI:10.1787/9789264281820–en Retrieved,October9,2021,fromhttps:/www.oecd–library.org/docserver/9789264281820–en.pdf

Orton,L.(2007).FinancialLiteracy:Lessons from International Experience,CPRN Research Report,Retrieved,October10,2021, fromhttp://oaresource.library.carleton.ca/cprn/48647_en.pdf

Schagen,S.,& Lines,A.(1996).FinancialLiteracyinAdultLife,Berkshire:the National Foundation for EducatioalResearch.

Sekita, S. (2011).Financial literacy and retirement planning in Japan, Working Paper 108/11, Center for Research on Pensions and Welfare Policies.

Tennyson,S.(2011).Consumers'insuranceliteracy:evidence fromsurvey data,Financial Servises Review,20,165–179.

WHO.（1946）.*Constitution of The World Health Organization*, The International Health Conference, Retrieved, February 27, 2022, from https://www.who.int/governance/eb/who_constitution_en.pdf

ご清聴ありがとうございました。